有価証券報告書

（金融商品取引法第24条第１項に基づく報告書）

事業年度　　自　平成29年４月１日
（第20期）　　至　平成30年３月31日

中部国際空港株式会社

(E04362)

目次

頁

表紙
第一部　企業情報 …… 1
第１　企業の概況 …… 1
１．主要な経営指標等の推移 …… 1
２．沿革 …… 3
３．事業の内容 …… 4
４．関係会社の状況 …… 6
５．従業員の状況 …… 7
第２　事業の状況 …… 8
１．経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 …… 8
２．事業等のリスク …… 9
３．経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 11
４．経営上の重要な契約等 …… 13
５．研究開発活動 …… 13
第３　設備の状況 …… 14
１．設備投資等の概要 …… 14
２．主要な設備の状況 …… 14
３．設備の新設、除却等の計画 …… 16
第４　提出会社の状況 …… 17
１．株式等の状況 …… 17
(1) 株式の総数等 …… 17
(2) 新株予約権等の状況 …… 17
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 17
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 …… 17
(5) 所有者別状況 …… 17
(6) 大株主の状況 …… 18
(7) 議決権の状況 …… 18
２．自己株式の取得等の状況 …… 19
３．配当政策 …… 19
４．株価の推移 …… 19
５．役員の状況 …… 20
６．コーポレート・ガバナンスの状況等 …… 23
第５　経理の状況 …… 26
１．連結財務諸表等 …… 27
(1) 連結財務諸表 …… 27
(2) その他 …… 53
２．財務諸表等 …… 54
(1) 財務諸表 …… 54
(2) 主な資産及び負債の内容 …… 65
(3) その他 …… 65
第６　提出会社の株式事務の概要 …… 66
第７　提出会社の参考情報 …… 67
１．提出会社の親会社等の情報 …… 67
２．その他の参考情報 …… 67
第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 68

［監査報告書］

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年６月28日
【事業年度】	第20期（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）
【会社名】	中部国際空港株式会社
【英訳名】	CENTRAL JAPAN INTERNATIONAL AIRPORT COMPANY, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　友添 雅直
【本店の所在の場所】	愛知県常滑市セントレア一丁目１番地
【電話番号】	（0569）38-7777（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長　前田　憲輝
【最寄りの連絡場所】	愛知県常滑市セントレア一丁目１番地
【電話番号】	（0569）38-7777（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長　前田　憲輝
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月		平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月	平成29年３月	平成30年３月
売上高	（百万円）	46,010	49,280	55,237	54,815	58,967
経常利益	（百万円）	3,816	4,322	6,843	6,462	8,025
親会社株主に帰属する当期純利益	（百万円）	3,328	2,764	4,539	4,185	5,448
包括利益	（百万円）	3,315	2,779	4,570	4,217	5,496
純資産額	（百万円）	84,951	87,730	92,301	96,518	102,014
総資産額	（百万円）	471,720	462,111	457,514	450,955	446,678
１株当たり純資産額	（円）	50,194.73	51,847.00	54,559.55	57,060.98	60,317.16
１株当たり当期純利益	（円）	1,989.02	1,652.27	2,712.55	2,501.43	3,256.18
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	（円）	－	－	－	－	－
自己資本比率	（%）	17.8	18.8	20.0	21.2	22.6
自己資本利益率	（%）	4.0	3.2	5.1	4.5	5.5
株価収益率	（倍）	－	－	－	－	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	17,114	17,424	17,338	17,301	19,415
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△1,645	△2,677	△3,330	△4,691	△5,751
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△15,598	△14,345	△10,826	△13,546	△12,233
現金及び現金同等物の期末残高	（百万円）	9,789	10,192	13,351	12,414	13,840
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	（人）	876 (120)	869 (135)	914 (137)	937 (157)	993 (174)

（注）１．売上高には、消費税等は含まれていません。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
３．株価収益率については、非上場であることから記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月		平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月	平成29年３月	平成30年３月
売上高	（百万円）	45,340	48,616	54,540	54,147	58,410
経常利益	（百万円）	3,701	4,150	6,585	6,093	8,061
当期純利益	（百万円）	3,168	2,702	4,403	3,968	5,493
資本金	（百万円）	83,668	83,668	83,668	83,668	83,668
発行済株式総数	（株）	1,673,360	1,673,360	1,673,360	1,673,360	1,673,360
純資産額	（百万円）	83,384	86,087	90,491	94,460	99,953
総資産額	（百万円）	470,212	460,628	456,206	449,851	445,817
１株当たり純資産額	（円）	49,830.57	51,445.86	54,077.58	56,449.30	59,732.13
１株当たり配当額 (うち１株当たり中間配当額)	（円）	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)
１株当たり当期純利益	（円）	1,893.22	1,615.29	2,631.72	2,371.73	3,282.83
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	（円）	－	－	－	－	－
自己資本比率	（%）	17.7	18.7	19.8	21.0	22.4
自己資本利益率	（%）	3.8	3.1	5.0	4.3	5.7
株価収益率	（倍）	－	－	－	－	－
配当性向	（%）	－	－	－	－	－
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	（人）	218 (26)	218 (27)	231 (29)	244 (35)	249 (40)

（注）１．売上高には、消費税等は含まれていません。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
３．株価収益率については、非上場であることから記載していません。

２【沿革】

年月	項目
平成10年５月	地方公共団体及び民間企業の出資により中部国際空港株式会社を設立
平成10年７月	平成10年３月31日に制定された中部国際空港の設置及び管理に関する法律（平成10年法律第36号）に基づき、同年６月に指定申請を行い、同年７月に中部国際空港等の設置及び管理を行う者として運輸大臣の指定を受けました。また、これに合わせて、国からの出資を受けました。
平成10年９月	常滑事務所開設
平成11年４月	東京事務所開設
平成11年11月	建設事務所開設（常滑事務所改組）
平成12年４月	飛行場設置許可取得
平成12年６月	公有水面埋立免許取得
平成12年８月	護岸築造工事に着手
平成12年９月	中部国際空港エネルギー供給株式会社（現・連結子会社）設立
平成13年３月	空港島護岸の概成、埋立工事に着手
平成13年５月	中部国際空港の愛称を「セントレア」に決定
平成13年10月	中部国際空港情報通信株式会社（現・連結子会社）設立
平成13年11月	１－１工区（旅客ターミナル地区）埋立工事竣工認可
平成14年１月	旅客ターミナルビル建設に本格着工
平成15年２月	造成工事概成
平成15年５月	中部国際空港旅客サービス株式会社（現・連結子会社）設立
	中部国際空港施設サービス株式会社（現・連結子会社）設立
平成15年６月	中部国際空港給油施設株式会社（現・連結子会社）設立
平成15年７月	貨物施設着工
平成16年３月	滑走路・誘導路・駐機場舗装工事概成
平成16年10月	旅客ターミナルビル完成
	本社を空港島内に移転
平成17年１月	貨物施設完成
平成17年２月	中部国際空港開港
平成17年３月	建設事務所廃止
平成18年１月	第１国際貨物上屋・第２国際貨物上屋増設
平成18年９月	第１国際貨物上屋増設
平成19年１月	第２セントレアビル完成
平成19年11月	第３国際貨物上屋完成
平成21年９月	国際ビジネスジェット用格納庫完成

3【事業の内容】

当連結グループは、当社及び子会社５社により構成されています。

当連結グループの営んでいる主要な事業内容は次のとおりです。

なお、次の３部門は「第５ 経理の状況 １.連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント区分と同一です。

(空港事業)

中部国際空港の設置及び管理、航空機の離発着の安全を確保するために必要な航空保安施設の設置及び管理、航空旅客及び航空貨物の取扱施設、航空機給油施設その他の機能を確保するために必要な施設並びに利用者の利便に資するために適当と認められる事務所、その他の施設の建設及び管理を行っています。

事業の内容	会社名
空港の管理運営事業	当社
電気熱供給事業	中部国際空港エネルギー供給㈱
情報通信設備保守管理事業	中部国際空港情報通信㈱
空港施設保守管理事業	中部国際空港施設サービス㈱
航空機給油施設保守管理事業	中部国際空港給油施設㈱

(商業事業)

中部国際空港施設内の免税店、小売店、飲食店等の直営商業店舗の運営事業等を行っています。

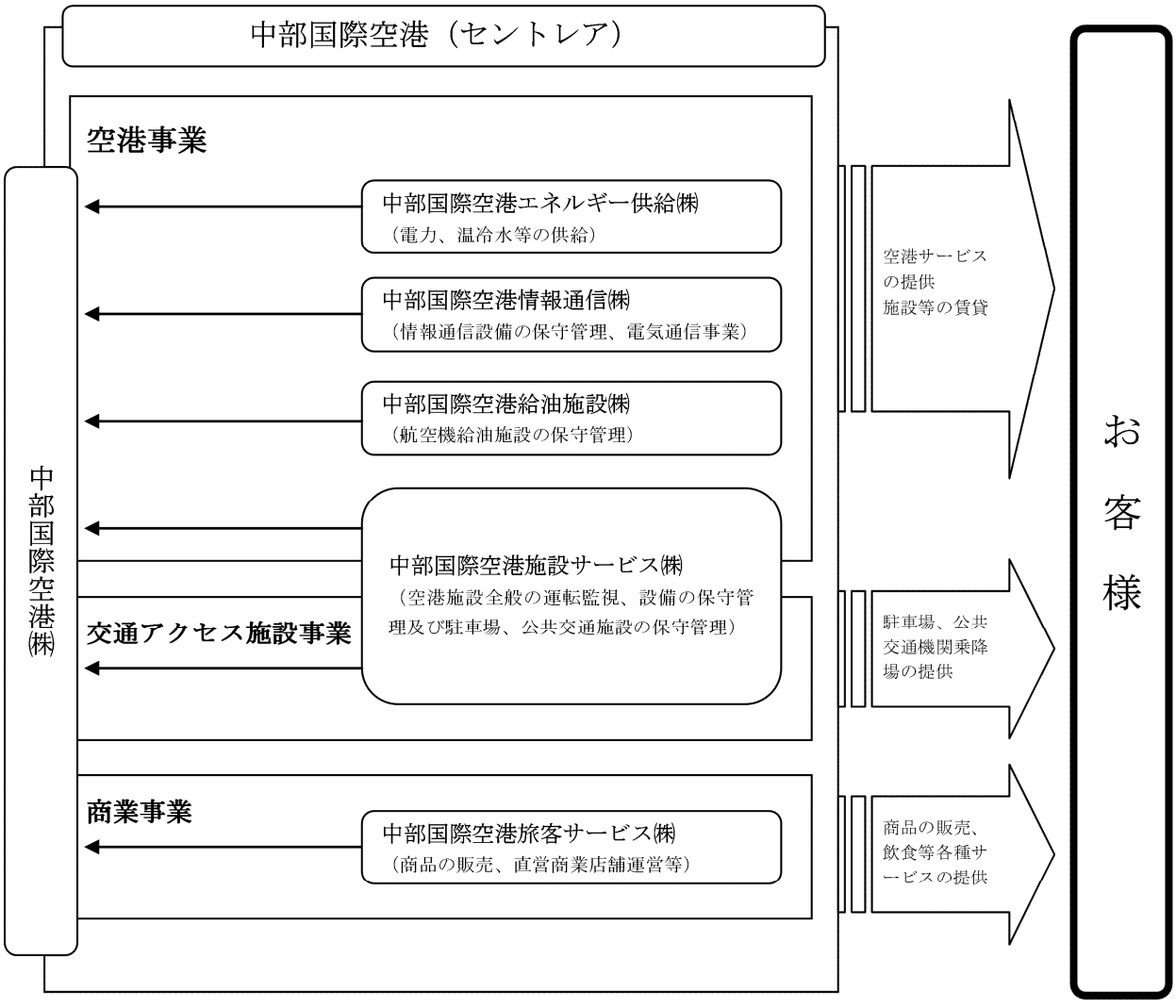
事業の内容	会社名
直営商業事業	当社
直営商業店舗運営事業等	中部国際空港旅客サービス㈱

(交通アクセス施設事業)

中部国際空港への交通アクセス施設、有料駐車場の管理運営事業等を行っています。

事業の内容	会社名
交通アクセス施設管理運営事業	当社
交通アクセス施設保守管理事業	中部国際空港施設サービス㈱

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合（%）	関係内容
（連結子会社） 中部国際空港エネルギー供給㈱	愛知県常滑市	1,600	空港 電気熱供給事業	51	当社は同社より電力、温冷水等を購入しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から土地を賃借し、１名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任…３名
中部国際空港情報通信㈱	愛知県常滑市	120	空港 情報通信設備保守管理事業	51	当社は同社へ情報通信設備の保守管理業務等を委託しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借し、４名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任…２名
中部国際空港旅客サービス㈱	愛知県常滑市	50	商業 旅客案内及び直営商業店舗運営事業等	100	当社は同社へ旅客案内、店舗運営業務等を委託しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借し、５名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任…３名
中部国際空港施設サービス㈱	愛知県常滑市	40	空港、交通アクセス施設 空港施設及び駐車場、公共交通施設保守管理事業	100	当社は同社へ空港施設の運転監視、設備及び駐車場、公共交通施設の保守管理業務等を委託しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借し、４名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任…２名
中部国際空港給油施設㈱	愛知県常滑市	50	空港 航空機給油施設保守管理事業	100	当社は同社へ航空機給油施設の保守管理業務を委託しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借し、２名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任…２名

（注）「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成30年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
空港	452(68)
商業	516(102)
交通アクセス施設	25(4)
合計	993(174)

（注）１．従業員数は、就業人員（当連結グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当連結グループへの出向者を含んでいます。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員及びパートタイマーを含んでいます。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しています。

２．前連結会計年度末に比べ、臨時雇用者数が17名増加していますが、主として、業務量の増加に対応するために派遣社員を増やしたことによるものです。

(2)提出会社の状況

平成30年３月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
249（40）	40.5	8.2	7,388,296

セグメントの名称	従業員数（人）
空港	197(30)
商業	46(9)
交通アクセス施設	6(1)
合計	249(40)

（注）１．従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含んでいます。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員及びパートタイマーを含んでいます。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しています。

２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3)労働組合の状況

労働組合はありません。

第２【事業の状況】

１【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当連結グループが判断したものです。

(1)会社の経営の基本方針

当連結グループは、中期経営戦略の策定期間（2015年度～2019年度）を「第２の開港期」と位置付け、セントレアの飛躍的な成長の実現に取り組んでいます。また「利便性が高く、使い勝手の良いセントレアの独自の強みを活用しつつ国際拠点空港として相応しい量的・質的成長を遂げる」ため、以下の３つの基本的な考え方のもと、業務推進しています。

① 開港10周年を節目に、これまでの取組みを評価し、『守り磨き上げるもの』『変革すべきもの』を峻別する
② 将来の『量的・質的成長』を目指す上で、空港としての機能を、ハード・ソフト両面から抜本的に強化する
③ 取り巻く環境の変化に対応していくために、常に事業の枠組みやビジネスモデルを見直し、進化させていく

また、中期経営戦略においては、セントレアの飛躍的な成長の実現に向けた重要施策として「安全・安心の確保」「航空ネットワークの拡大」「施設機能・サービスの向上」「商業事業の拡大」「地域連携・環境経営の推進」「経営基盤の強化」「二本目滑走路の整備推進」を掲げ、グループ一丸となって取り組んでいます。

(2)経営環境及び対処すべき課題

当連結グループを取り巻く経営環境について、近年の訪日外国人旅客数の動向をみると、国によるビザ発給要件の緩和や2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を見据えた観光誘致政策及びこれらに伴うLCC就航便数の増加による要因が複合的に影響し、アジア地域からの入国者を中心に増加傾向が続いています。また、中部地域においては、大規模な国際イベントの開催や新たな観光施設の整備が多数計画されるなか、高速道路やリニア中央新幹線をはじめとした地上交通網の整備等、地域の発展に繋がるインフラ整備が着実に進んでいます。加えて、空港島内には愛知県国際展示場の開業に向けた準備が進むなど、地域の国際空港インフラとして、また人々の集う交流拠点としてのセントレアの果たすべき役割は、益々大きくなると想定しています。

一方、セントレアを取り巻く環境は、首都圏空港発着枠のさらなる拡大や、空港コンセッションの実施などによる空港間競争が高まるなか、現在、国により検討されている消費税免税制度の拡充や、訪日外国人による購買動向の変化による商業需要の拡大が見込まれています。

このような状況のなか、当連結グループは中期経営戦略の策定期間（2015年度～2019年度）を「第２の開港期」と位置付け、セントレアの飛躍的な成長の実現に取り組んでいます。また、その実現に向けて、「安全・安心の確保」「航空ネットワークの拡大」「施設機能・サービスの向上」「商業事業の拡大」「地域連携・環境経営の推進」「経営基盤の強化」「二本目滑走路の整備推進」を重要施策として掲げ、グループ一丸となって取り組んでまいります。

中期経営戦略の策定期間の後半に入る年であり、全従業員が共通の思いと強いエネルギーを持って進んでいくための長期ビジョンである「セントレアグループ ビジョン2027」制定２年目でもある2018年度は、これまでの取組みをより一層発展させ、空港運営の基盤であり、開港以来大切にしてきた安全・安心やお客様満足度の追求を進めます。また、路線ネットワークの拡充、「昇龍道プロジェクト」の推進や交通アクセスの強化などによる訪日外国人旅客への対応など、お客様のニーズに的確に対応し、さらなる売上規模の拡大に取り組み、「空港の活用」を通して国・地域と共にその発展に貢献してまいります。

そのためにも、エプロンおよび新ターミナルビルやその周辺の整備、現ターミナルビルの機能強化を進め、さまざまな航空会社がセントレアを拠点として事業を展開していただける十分な受入能力とサービスを強化していきます。同時に、「FLIGHT OF DREAMS」の開業などによる新たな商業事業の展開や経営基盤の強化を通し、空港事業をさらに成長させるビジネスモデルに磨きをかけてまいります。

(3)目標とする経営指標

当連結グループは、中期経営戦略の策定期間の最終年度である2019年度において、航空旅客数1,500万人、発着回数13万回、国際貨物取扱量24万トンなどを通して、売上高700億円を目標として、さらなる財務健全化にも務めてまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当連結グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当連結グループが判断したものです。

(1)当社の規制事項

①当社の設立の経緯及び沿革

中部国際空港は、増大する中部圏の航空需要に対応する24時間運用の本格的国際空港の必要性を受けて、平成８年12月に閣議決定された第７次空港整備五箇年計画において大都市圏における拠点空港として事業の推進が決定されました。

当社は、平成10年５月に設立され、中部国際空港の設置及び管理に関する法律に基づき、中部国際空港等の設置及び管理を行う者として同年７月に運輸大臣の指定を受けました。その後、当社は、常滑沖の海上において空港島の造成及び空港施設の建設を行い、平成17年２月に中部国際空港が開港しました。

②法的規制について

当社の事業活動は、中部国際空港の設置及び管理に関する法律、航空法、空港法等、関連法令の規制を受けています。

中部国際空港の設置及び管理に関する法律においては、発行する株式若しくは募集新株予約権を引き受ける者の募集又は株式交換に際する株式若しくは新株予約権の発行（第５条第４項）、代表取締役等の選定等の決議（第13条）、毎事業年度の事業計画の策定（第14条）、募集社債を引き受ける者の募集、株式交換に際する社債の発行又は弁済期限が一年を超える資金の借入れ（第15条）、重要な財産の譲渡・担保提供（第16条）、定款の変更（第17条）等に関して、国土交通大臣の認可等が必要とされています。

航空法及び空港法においては、空港又は航空保安施設の設置（航空法第38条）及び変更（同第43条）、空港供用規定の制定又は変更（空港法第12条）に関して、国土交通大臣の認可等が必要とされ、また、着陸等の料金を定めようとするときは、あらかじめ国土交通大臣に届け出なければならないとされています（同第13条）。

以上の法令及び規制に基づく認可・承認等が取得できない場合には、事業運営の見直しを迫られる場合も考えられ、当連結グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後の政府の空港行政等に係る政策が変更された場合にも、当連結グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)中部国際空港をとりまく事業環境の変化の影響について

中部国際空港は、成田国際空港、関西国際空港、東京国際空港（羽田空港）などと一定の競合関係にあるといえます。首都圏空港においては国際競争力強化のために必要な施設整備を重点的に実施することにより、平成32年までに更なる容量拡大が進められます。当社は、中部国際空港のコア需要である中部圏の旅客・貨物需要の開拓を地域と一体となって行うことにより、影響は限定的になり得ると想定していますが、更なる首都圏・関西圏の空港機能の拡充や中部圏の経済動向等、何らかの要因によって、当社の想定通りに進展しない場合、当連結グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、航空会社の経営状況や事業戦略によっては、旅客数・発着便数に相応の影響が生じ、当連結グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)国際情勢の変化、伝染病の発生等による影響について

国際紛争やテロ等の社会情勢の変化、国際的な信用不安による為替の変動や国際金融危機、原油高騰による経済情勢の悪化、航空ネットワークに支障をきたす大規模な気象変動及び新たな感染症の発生・拡大等の諸要因の発生によって利用実績が減少した場合には、当連結グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)自然災害等の発生による影響について

当空港が位置する愛知県常滑市は、大規模地震対策特別措置法第３条第１項に基づき指定される「東海地震に係る地震防災対策強化地域」に含まれています。このため、当空港は震度７クラスの地震が発生しても大きな被害が生じないよう設計されており、管制、旅客ターミナルビル、ライフライン及び空港連絡橋等の重要施設で機能が維持できるよう対策ができています。しかし、これを超える規模の地震が発生し、空港施設等に被害が生じた場合、事業運営に支障をきたすことや設備復旧等にかかる費用が発生する等、当連結グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当空港は海上空港ですが、水深が浅く、強固な基盤層を有した地層の上に埋め立てられているため、地盤沈下に伴う問題が発生する可能性は低いと考えています。また、当地域で発生した観測史上最大規模の高潮（伊勢湾台風レベル）に対応できる高さの護岸（＋５～７ｍ）を備えていますが、国が発表した南海トラフの巨大地震による津波や、愛知県が検討している最大クラスの高潮に対しては、滑走路等が冠水する可能性があります。今後、かかる

事態が生じた場合には、滑走路の閉鎖、設備復旧費用の発生等により、当連結グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)金利変動の影響について

当連結グループは、空港整備にかかる設備投資等のために多額の資金調達を行っています。

従って、今後の金利動向及び格付の変更等により調達金利が変動した場合、当連結グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6)個人情報の管理について

当連結グループは、商業事業・保険代理店業務・立体駐車場運営を行うため、個人情報を有しています。グループ全体でその管理には万全を期していますが、不測の事態によりこれが漏洩した場合、それに伴う賠償責任等の費用負担及び社会的信用の低下等から、当連結グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当連結グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要、及び経営者の視点による分析・検討内容は次のとおりです。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当連結グループが判断したものです。

(1)財政状態及び経営成績の状況及び経営者の視点による分析・検討内容

当連結会計年度における我が国の経済は、雇用や所得環境の改善を背景とした堅調な消費により、全体としては緩やかな景気回復基調が続きました。航空需要については、朝鮮半島の軍事的な緊張の高まりなどの地政学的リスクに対する先行きの不透明感があったものの、2017年の訪日外国人旅客数が暦年ベースで前年比19.3%増となる2,869万人を記録し、過去最高であった2016年を超えるとともに、日本人旅行者数も、前年を上回る状況となるなど、引き続き好調に推移しました。また、中部地域においても、個人消費や企業収益の回復が進むなか、「昇龍道プロジェクト」に代表される地域一体での訪日外国人旅客向け諸施策の推進効果もあり、航空需要は着実に増加しました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下の通りとなりました。

①財政状態

当連結会計年度末における資産の合計は446,678百万円、負債合計は344,663百万円、純資産合計は102,014百万円となりました。

資産の部につきましては、流動資産は、現金及び預金の増加等により前連結会計年度末に比べ1,346百万円増加の19,621百万円となりました。固定資産は、設備投資による増加以上に減価償却が進んだことから、前連結会計年度末に比べ5,574百万円減少し、426,795百万円となりました。資産合計は、前連結会計年度末に比べ4,276百万円減少し、446,678百万円となりました。

負債の部につきましては、負債は前連結会計年度末に比べて9,773百万円減少し、344,663百万円となりました。社債の償還等により、有利子負債は前連結会計年度末に比べ5,933百万円減少しています。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益の計上で利益剰余金が5,448百万円増加したことなどにより5,496百万円増加し、102,014百万円となりました。

②経営成績

当連結会計年度における当連結グループの売上高は前年同期比7.6%増の58,967百万円となり、営業利益は前年同期比15.7%増の8,913百万円、経常利益については、前年同期比24.2%増の8,025百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比30.2%増の5,448百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(空港事業)

空港事業につきましては、国際線においては、エア・カナダルージュのバンクーバー線新規就航により、いわゆる空白路線であった北米西海岸への直行便が実現したほか、ベトナム航空のホーチミン線、ルフトハンザ航空のフランクフルト線、セブパシフィック航空のマニラ線、チェジュ航空のソウル線や香港エクスプレスの香港線など増便が相次ぎました。一方、国内線においては、ANAの宮古線の就航やスカイマークの沖縄線における夏季繁忙期の深夜・早朝便など、新規需要創出につながる路線が拡充されました。

さらに、エアアジア・ジャパンは、本社機能をセントレアに置きながら拠点を置く初の航空会社として、札幌線新規就航を実現いたしました。ジェットスター・ジャパンにおいてもセントレア拠点化が発表されるなど、航空ネットワーク拡大に向けた動きが加速されました。

運用面においては、関係事業者と連携した「中部国際空港消火救難・救急医療活動総合訓練」など、様々な訓練を実施し、安全・安心な空港運営に注力するとともに、2019年度上期における新ターミナルビル供用開始に向けたスポット整備を進め、受入能力の拡大に取り組みました。

これにより、当期の国際線旅客数は約556万人（前年同期比106.3%）、国内線旅客数は約597万人（同104.3%）、国際貨物取扱量は約17.9万トン（同108.7%）、航空機の発着回数は国際線が約3.9万回（同99.5%）、国内線が約6.1万回（同99.6%）となりました。また、2018年３月31日現在の国際線の就航便数は、旅客便が329便/週、貨物便が25便/週、国内線旅客便が84便/日となりました。

以上の結果、空港事業の売上高は27,530百万円（前年同期比101.9%）、営業利益は3,346百万円（同112.6%）となりました。セグメント資産は、設備投資による増加以上に減価償却が進んだことから、前連結会計年度末に比べ5,174百万円減少し、379,925百万円となりました。

2018年度につきましては、新ターミナルビルの建設や、新ターミナルビルに接続するエプロンの整備を本格化させるだけでなく、更新投資にも確実に対応することで安全安心を最優先に確保しながら、アウトバウンドの需要喚起や、「昇龍道プロジェクト」を核とした訪日外国人旅客のさらなる拡大に引き続き積極的に取り組み、需要の拡大を図ってまいります。

（商業事業）

商業事業につきましては、免税店における新規ブランドの導入や多様な決済手段への対応など訪日外国人需要に的確に対応し、免税店売上高が好調に推移しました。また、旅客ターミナルビル内にカプセルホテル、隣接する敷地にペットホテルが開業するなど、お客様の利便性をより一層向上させる取組みを行いました。一方、ボーイング787初号機の屋内展示をメインとした複合商業施設「FLIGHT OF DREAMS」の建設を進めるなど、量的・質的成長に向けた取組みを実施しました。

以上の結果、商業事業の売上高は28,824百万円（前年同期比114.0％）、営業利益は5,412百万円（同121.8％）となりました。セグメント資産は、主に商品売上高の増加に伴う売掛債権の増加等により、前連結会計年度末に比べ342百万円増加し、17,556百万円となりました。

2018年度につきましては、国際線制限エリアにおける到着時免税店のオープンの他、旅客ターミナルビル４階の「スカイタウン」におきましても、新たに５店舗を順次オープンさせるなど、商業施設の魅力向上に努め、収益力の向上と共に、さらなるお客様の利便性向上を図ってまいります。

（交通アクセス施設事業）

交通アクセス施設事業につきましては、新ターミナル供用開始に向けたエプロン整備に伴い、臨時駐車場容量が縮小し、繁忙期においてはお客様にご迷惑をおかけしましたが、航空旅客数の増加や深夜・早朝便の増便に伴う繁忙期以外の利用増により、1,463千台（前年同期比101.1％）となりました。

以上の結果、交通アクセス施設事業の売上高は2,612百万円（前年同期比103.9％）、営業利益は102百万円（同43.3％）となりました。セグメント資産は、設備投資による増加以上に減価償却が進んだことから、前連結会計年度末に比べ668百万円減少し、34,863百万円となりました。

2018年度につきましては、駐車場容量が減少していることに対応するため、立体駐車場の南側に新たに建設を予定している立体駐車場２棟のうち１棟を完成させるなど、お客様にご不便をおかけしている状況の解消を図ってまいります。

以上を総括しますと、免税店売上高が過去最高となった商業事業を中心に、３事業全てで売上高において対前年同期を上回ることができ、売上高、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益がそれぞれ最高となる、増収増益の経営成績となりました。将来の飛躍的な成長に向けた、中長期的な視点での土台作りをさらに推し進めると共に、これまで地道に取り組んできたことについても成果を得ることができたと評価しています。

この他の取組みとして、当連結グループは、全従業員が共通の思いと強いエネルギーを持って進んでいくために、「次の未来へ。セントレアは、コトを起こし続けます。」というスローガンの下、長期ビジョンである「ビジョン2027」、並びにその実現に向けて重点的に強化し、定着させたい価値観として、顧客志向、チャレンジ精神、チームワークの３つを軸とした「セントレアスピリッツ」を制定いたしました。

また、開港以来大切にしてきたお客様満足度のさらなる向上に取り組むなかで、英国SKYTRAX社が実施した顧客サービスに関する国際空港評価において「ワールド・ベスト・リージョナルエアポート」を４年連続で、「旅客規模別部門第１位」を３年連続で受賞するなど、空港島内事業者の協力のもと、高い評価を頂きました。

当連結グループの経営成績に重要な影響を与える要因等としましては、「１経営方針、経営環境及び対処すべき課題等(2)経営環境及び対処すべき課題」に記載のとおりです。

当連結グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、2019年度中の供用開始を予定している新ターミナルビルの建設、新ターミナルビルに接続するエプロンの整備の本格化、及び2018年度にオープンする「FLIGHT OF DREAMS」の商業エリア等の設備投資を進めるため、社債の発行等を通じて資金調達を行う予定です。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、1,426百万円増加し、13,840百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、19,415百万円の収入（前連結会計年度は17,301百万円の収入）となりました。これは、主に、税金等調整前当期純利益7,803百万円に加え、減価償却費11,278百万円の計上などがあったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,751百万円の支出（前連結会計年度は4,691百万円の支出）となりました。これは、主に、有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、12,233百万円の支出（前連結会計年度は13,546百万円の支出）となりました。これは、主に、社債の償還等によるものです。

(3)生産、受注及び販売の実績

①生産実績

該当事項はありません。

②受注実績

該当事項はありません。

③販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）	前年同期比（%）
空港（百万円）	27,530	101.9
商業（百万円）	28,824	114.0
交通アクセス施設（百万円）	2,612	103.9
合計（百万円）	58,967	107.6

（注）１．セグメント間の取引については相殺消去しています。

２．上記の金額には、消費税等は含まれていません。

４【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

５【研究開発活動】

該当事項はありません。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当連結グループでは、当連結会計年度において、空港事業を中心に全体で6,004百万円の設備投資（有形固定資産の他、無形固定資産を含む。）を実施しました。主な設備投資の内容は次のとおりです。

空港事業においては、国際線検査装置の更新、設備集中監視制御装置の更新等により設備投資額は3,707百万円となりました。

商業事業においては、「FLIGHT OF DREAMS」建設関係等により設備投資額は1,792百万円となりました。

交通アクセス施設事業においては、駐車場管理システム更新等により設備投資額は504百万円となりました。

２【主要な設備の状況】

当連結グループにおける主要な設備の状況は、次のとおりです。

(1) 提出会社

平成30年３月31日現在

事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数（人）
			建物及び構築物（百万円）	機械装置及び運搬具（百万円）	土地（百万円）（面積千㎡）	リース資産（百万円）	その他（百万円）	合計（百万円）	
中部国際空港（愛知県常滑市）	空港	空港施設	84,888	4,561	278,273（4,552）	21	2,365	370,116	197（30）
中部国際空港（愛知県常滑市）	商業	店舗	10,440	57	1,308（20）	2	647	12,456	46（9）
中部国際空港（愛知県常滑市）	交通アクセス施設	駐車場施設	13,584	15	10,642（173）	0	279	24,522	6（1）

(2) 国内子会社

平成30年３月31日現在

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数（人）
				建物及び構築物（百万円）	機械装置及び運搬具（百万円）	土地（百万円）（面積千㎡）	リース資産（百万円）	その他（百万円）	合計（百万円）	
中部国際空港エネルギー供給㈱	本社（愛知県常滑市）	空港	熱供給施設	385	572	－	0	1	960	5（－）

（注）１．帳簿価額は、建設仮勘定を除く有形固定資産であり、金額に消費税等は含まれていません。

２．従業員数の（ ）は、臨時雇用者数の年間の平均人員を外書しています。

なお、提出会社の主な設備の概要は以下のとおりです。

① 空港事業

ａ．空港基本施設

滑走路　長さ　3,500m　×　幅　60m

誘導路　延長　約9.7km　×　幅　30m、32m、34m

駐機場　面積　約905千㎡

航空保安灯火施設　灯器　約5,300個　進入灯管理橋　南北各500m

航空保安無線施設　LLZ(ローカライザー)２基　GS(グライドスロープ)２基

ｂ．旅客ターミナル施設

旅客ターミナルビル（地上４階）

供用開始　平成17年２月

供用床面積　約219千㎡

アクセスプラザ（地上２階）

供用開始　平成17年２月

供用床面積　約７千㎡

※旅客ターミナル施設のうち、直営商業店舗等に係る部分は商業事業に区分しています。

c．貨物施設
地区全体面積　約260千㎡
主な施設
第１国際貨物上屋（地上２階）
供用床面積　　約42千㎡
第２国際貨物上屋（地上２階）
供用床面積　　約14千㎡
第３国際貨物上屋（地上２階）
供用床面積　　約16千㎡
国内航空会社上屋（地上２階）
供用床面積　　約２千㎡
国内フォワーダ上屋（地上２階）
供用床面積　　約２千㎡
d．供給施設
上下水道施設

② 商業事業
a．旅客ターミナル施設は、上記の「①　空港事業」に含めて記載しています。

③ 交通アクセス施設事業
a．駐車場
一般駐車場
収容台数　　約5,800台
臨時駐車場
収容台数　　約300台
従業員駐車場
収容台数　　約1,300台

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における設備投資計画としては、次のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額（百万円）	既支払額（百万円）		着手	完了	
当社 中部国際空港	愛知県 常滑市	空港	エプロン等	19,537	240	社債、借入金及び自己資金	平成 28.6	平成 31.9	旅客サービス及び運用効率の向上
当社 中部国際空港	愛知県 常滑市	空港	ILS等	4,272	268	社債、借入金及び自己資金	平成 28.3	平成 32.3	経年劣化に対する機能維持
当社 中部国際空港	愛知県 常滑市	商業	商業店舗等	9,596	1,482	社債、借入金及び自己資金	平成 27.6	平成 31.4	旅客、来港者サービスの向上
当社 中部国際空港	愛知県 常滑市	交通アクセス施設	立体駐車場等	5,742	24	社債、借入金及び自己資金	平成 29.6	平成 31.9	旅客、来港者サービスの向上

（注）１．投資予定金額には、消費税等は含まれていません。

２．経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,673,360
計	1,673,360

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成30年３月31日）	提出日現在発行数（株）（平成30年６月28日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,673,360	1,673,360	非上場	当社は単元株制度は採用していません。
計	1,673,360	1,673,360	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成15年12月25日（注）	150,400	1,673,360	7,520	83,668	－	－

（注）有償第三者割当

発行価格　　50,000円

資本組入額　　50,000円

（５）【所有者別状況】

平成30年３月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	5	45	2	639	－	－	381	1,072	－
所有株式数（株）	836,680	168,400	4,722	659,775	－	－	3,783	1,673,360	－
所有株式数の割合（%）	50.00	10.06	0.28	39.43	－	－	0.23	100.00	－

（６）【大株主の状況】

平成30年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
国土交通大臣	東京都千代田区霞が関二丁目１番３号	669,320	39.99
愛知県	名古屋市中区三の丸三丁目１番２号	98,251	5.87
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目７番１号	54,030	3.22
中部電力株式会社	名古屋市東区東新町１番地	50,000	2.98
東海旅客鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅一丁目１番４号	50,000	2.98
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町１番地	50,000	2.98
名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅一丁目２番４号	50,000	2.98
名古屋市	名古屋市中区三の丸三丁目１番１号	47,359	2.83
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目５番５号	15,000	0.89
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町一丁目１番	12,000	0.71
東邦瓦斯株式会社	名古屋市熱田区桜田町19番18号	12,000	0.71
日本碍子株式会社	名古屋市瑞穂区須田町２番56号	12,000	0.71
計	―	1,119,960	66.92

（注）平成30年４月１日をもちまして、「株式会社三菱東京UFJ銀行」は「株式会社三菱UFJ銀行」へ商号変更しています。

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成30年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	－	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　1,673,360	1,673,360	完全議決権株式（その他）
単元未満株式	－	－	－
発行済株式総数	1,673,360	－	－
総株主の議決権	－	1,673,360	－

②【自己株式等】

平成30年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
－	－	－	－	－	－
計	－	－	－	－	－

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

（1）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（2）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（3）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

（4）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、空港用地造成をはじめとした開業時における設備投資により、多大な有利子負債を抱えています。この有利子負債の確実な返済を目的に「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」（平成10年３月31日法律第36号）第10条に基づき、「中部国際空港整備準備金」として事業から得られた利益より積立を行うことで法人所得税納付の繰延を行っています。そして、当連結グループが直面している経営環境の変化に対応するため、現在の需要喚起や路線拡大の取組みを維持しつつ、商業事業収入の更なる増大やコスト増の抑制など経営基盤の安定化に努め、当面は、有利子負債の圧縮を最優先課題ととらえ、財務体質の強化に注力します。

なお、当社は、株主総会の決議により毎年３月31日の最終株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して金銭による剰余金の配当を行うと定款で定めています。また、「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」（平成10年３月31日法律第36号）第17条に基づき、剰余金の配当その他の剰余金の処分の決議は、国土交通大臣の認可を受けなければ、その効力を生じません。

4【株価の推移】

当社株式は非上場ですので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性１１名　女性-名　（役員のうち女性の比率-%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）
取締役社長	代表取締役	友添　雅直	昭和29年３月25日生	昭和52年４月　トヨタ自動車販売㈱入社 平成13年１月　米国トヨタ自動車販売㈱出向 平成17年６月　トヨタ自動車㈱常務役員 平成23年４月　同社専務役員 トヨタモーターノースアメリカ㈱上級副社長 平成24年６月　㈱トヨタモーターセールス＆マーケティング代表取締役社長 平成27年６月　当社代表取締役社長（現任） 平成27年６月　中部国際空港情報通信㈱代表取締役社長（現任） 平成27年６月　中部国際空港旅客サービス㈱代表取締役社長（現任）	注３	12
取締役副社長	代表取締役	各務　正人	昭和29年１月４日生	昭和51年４月　運輸省入省 平成16年７月　国土交通省大臣官房政策評価審議官（大臣官房秘書室長併任） 平成17年８月　同省航空局飛行場部長 平成18年７月　同省航空・鉄道事故調査委員会事務局長 平成19年７月　同省近畿運輸局長 平成21年７月　（社）全国乗用自動車連合会理事長（現（一社）全国ハイヤー・タクシー連合会） 平成26年６月　当社代表取締役副社長（現任） 平成26年６月　中部国際空港給油施設㈱代表取締役社長（現任） 平成26年６月　中部国際空港エネルギー供給㈱代表取締役社長（現任） 平成26年６月　中部国際空港施設サービス㈱代表取締役社長（現任）	注３	11
取締役	常務執行役員 空港運用本部長	舘　　剛史	昭和29年２月23日生	昭和53年４月　中部電力㈱入社 平成15年７月　同社広報部報道グループ長 平成17年７月　同社広報部長兼広報企画グループ長 平成19年７月　同社執行役員広報部長 平成21年６月　当社取締役執行役員業務推進本部長 平成23年６月　当社取締役執行役員営業推進本部長 平成27年６月　当社取締役常務執行役員空港運用本部長（現任）	注３	2
取締役	常務執行役員 営業推進本部長 （中期経営戦略担当兼務）	尾頭　嘉明	昭和30年６月29日生	昭和53年４月　トヨタ自動車工業㈱入社 平成６年４月　トヨタ自動車㈱調査部主査 平成11年４月　当社経理部次長 平成13年１月　当社調達部長 平成15年４月　当社営業部長 平成19年６月　当社執行役員 平成23年６月　当社取締役執行役員（航空営業・経営企画担当） 平成27年６月　当社取締役執行役員営業推進本部長（中期経営戦略担当兼務） 平成29年６月　当社取締役常務執行役員営業推進本部長（中期経営戦略担当兼務）（現任）	注３	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）
取締役	執行役員 経営企画・総務・第二滑走路・情報セキュリティ統括担当	近藤　正人	昭和29年６月17日生	昭和54年４月　愛知県入庁 平成19年４月　同県県民生活部学事振興課私学振興室長 平成21年４月　同県環境部環境政策課長 平成22年４月　同県環境部次長 平成23年４月　同県地域振興部次長 平成24年４月　同県地域振興部長 平成26年４月　同県会計管理者兼会計局長 平成27年６月　当社取締役執行役員（経営企画・総務担当） 平成28年12月　当社取締役執行役員（経営企画・総務・情報セキュリティ統括担当） 平成29年６月　当社取締役執行役員（経営企画・総務・第二滑走路・情報セキュリティ統括担当）（現任）	注３	2
取締役	執行役員 財務担当	前田　憲輝	昭和33年８月29日生	昭和56年４月　㈱東海銀行入行 平成13年３月　同行尾張旭支店長 平成15年４月　㈱UFJ銀行桑名法人営業部長兼桑名支店長兼桑名地区営業部長 平成18年１月　㈱三菱東京UFJ銀行人事部（名古屋）副部長兼人事部人材開発室（名古屋）室長 平成20年１月　同行大津町支社長 平成21年６月　当社執行役員（グループ経営・財務担当） 平成27年６月　当社取締役執行役員（財務・調達・業務サポートセンター担当） 平成28年12月　当社取締役執行役員（財務・調達・業務サポートセンター・経営システム改革室担当） 平成29年６月　当社取締役執行役員（財務担当）（現任）	注３	2
取締役	執行役員 施設企画担当	八鍬　隆	昭和31年12月30日生	昭和56年4月　運輸省入省 平成16年10月　国土交通省航空局飛行場部計画大都市圏空港計画室長 平成18年７月　同省大阪航空局飛行場部長 平成25年１月　同省国土技術政策総合研究所副所長 平成26年１月　同省中部地方整備局長 平成28年７月　一般財団法人みなと総合研究財団代表理事・専務理事 平成29年６月　当社取締役執行役員（施設企画担当）（現任）	注３	2
取締役	非常勤	巣山　芳樹	昭和32年５月４日生	昭和55年４月　日本国有鉄道入社 昭和62年４月　東海旅客鉄道㈱入社 平成14年６月　同社新幹線鉄道事業本部管理部長 平成18年７月　同社総合企画本部投資計画部長 平成20年６月　同社取締役人事部長 平成22年６月　同社取締役総務部長 平成24年６月　同社常務執行役員総務部長 平成26年６月　同社取締役常務執行役員新幹線鉄道事業本部長 平成28年６月　同社取締役専務執行役員総合企画本部長兼財務部担当 当社非常勤取締役（現任） 平成30年６月　同社代表取締役副社長総合企画本部長兼事務部門担当（現任）	注３	－

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）
監査役	常勤	葛迫　憲治	昭和29年５月３日生	昭和52年４月 名古屋市入庁 平成15年４月 同市市民経済局総務課長 平成18年４月 同市市民経済局地域振興部長 平成21年４月 同市市民経済局理事（文化・地域振興・人権担当） 平成22年４月 同市総務局副局長 平成24年４月 同市市長室長 平成25年４月 同市総務局長 平成27年６月 当社常勤監査役（現任）	注４	－
監査役	常勤	中山　厚	昭和33年４月13日生	昭和56年４月 大蔵省入省 平成元年５月 在リオ・デ・ジャネイロ日本国総領事館領事 平成10年12月 東京国税局調査第一部長 平成18年７月 東京税関総務部長 平成25年６月 東海財務局長 平成26年７月 国税不服審判所次長 平成27年６月 当社常勤監査役（現任）	注５	－
監査役	非常勤	佐藤　正昭	昭和25年２月９日生	昭和51年４月 自治省入省 平成元年４月 公営企業金融公庫調査役 平成７年４月 広島市企画調整局長 平成11年７月 地方職員共済組合事務局長 平成16年４月 財団法人消防試験研究センター常務理事 平成21年６月 みずほ信託銀行株式会社顧問 平成23年６月 当社常勤監査役 平成27年６月 当社非常勤監査役（現任）	注４	－
計						41

（注）１．取締役巣山芳樹氏は、社外取締役です。

２．監査役葛迫憲治氏、中山厚氏及び佐藤正昭氏は、社外監査役です。

３．平成29年６月29日開催の定時株主総会における選任後２年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。

４．平成27年６月24日開催の定時株主総会における選任後４年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。

５．平成29年６月29日開催の定時株主総会における選任後４年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。

６．当社では、経営の意思決定及び経営監視機能と業務執行機能を分離し、取締役の経営責任を明確化するとともに業務執行機能の強化を図るため、執行役員制度を採用しています。

執行役員は以下の８名です。

常務執行役員空港運用本部長	舘　　剛史
常務執行役員営業推進本部長（中期経営戦略担当兼務）	尾頭　嘉明
執行役員（経営企画・総務・第二滑走路・情報セキュリティ統括担当）	近藤　正人
執行役員（財務担当）	前田　憲輝
執行役員（施設企画担当）	八鍬　　隆
執行役員（空港運用担当）	倉野　博己
執行役員（商業事業担当）	大村　卓久
執行役員（航空営業担当）	永江　秀久

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、安全性・利便性・経済性に優れた競争力のある国際拠点空港の実現を目指すとともに、健全で効率的な経営を実現することにより、企業価値を高め、株主やお客様の皆様から評価される企業として発展していくことを経営の目標としています。

この経営目標の達成に向けて、経営責任の明確化、意思決定の透明性の向上などの経営管理体制を整備するとともに、コンプライアンスの徹底、リスク管理体制の構築を積極的に進めながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていくことを経営上の重要課題としています。

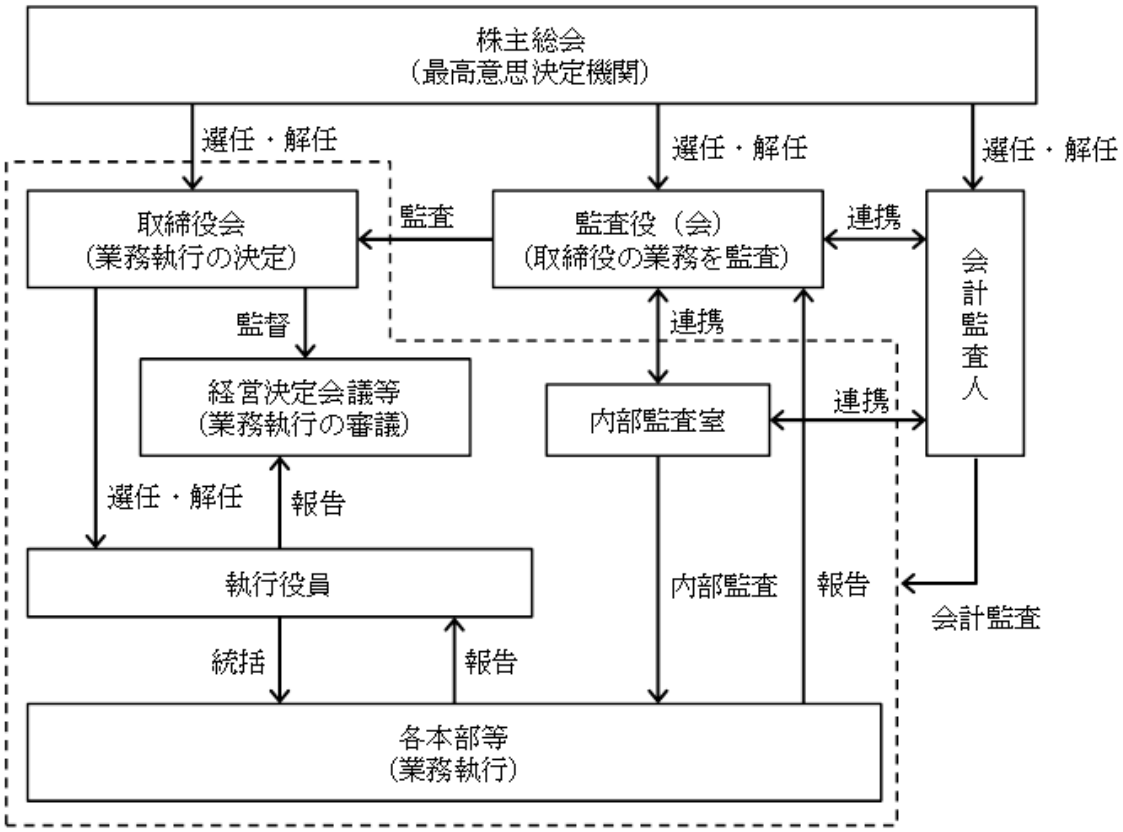
② 会社機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(a) 会社の機関

当社は、株主総会、取締役のほか、取締役会、監査役、監査役会及び会計監査人を設置しています。

取締役会は、取締役８名（うち社外取締役１名）で構成され、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督しています。また、当社は、経営の意思決定及び経営監視機能と業務執行機能を分離し、取締役の経営責任を明確にするとともに、業務執行の機能強化を図るため、執行役員制度を導入しています。この執行役員は、取締役会で選任され、取締役会が決定した経営の基本方針に基づき、代表取締役の指揮命令下で業務を遂行していくものです。その上で、重要な業務執行課題への対応については、執行役員等で構成される経営決定会議等を設置し、十分な議論を行う仕組みを構築しています。

(b) 会社の業務執行及び監視体制



(c) 会社の内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムについては、各部の所掌業務・責任を明確にしたうえ、業務遂行上必要なものについては、規程及び体制を整備し、正確な業務遂行に努めています。

当社は、平成18年５月に会社法第362条第４項第６号の定めによる内部統制システムの構築の基本方針を決議し、平成19年４月にその基本方針を具体化したセントレアグループにおける内部統制システムの構築について決議しました。また、平成19年５月には「セントレアグループ企業行動規範」を定めました。更に、平成20年３月には「セントレアグループコンプライアンス規程」及び内部通報制度を定めました。そして平成27年５月の「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）施行に伴い、同年６月にセントレアグループにおける内部統制システムの内容の一部修正及び追加について決議しています。今後も、現在の規程及び体制に加え、全取締役、社員の適正な職務執行を確保する体制を引き続き整備する予定です。

(d) 監査役監査及び内部監査の状況

監査役監査については、監査役３名（全員が社外監査役）で構成する監査役会で定めた監査の方針等に基づき、取締役会や経営決定会議等の重要な会議への出席及び重要事項に関する各担当部署の監査等を通じて、取締役の職務執行状況を監査しています。

内部監査については、内部監査室（３名）が内部監査実施計画に基づき、当社及び関係会社を対象に内部統制やリスク管理の観点から監査を行い、業務遂行状況をモニタリングし、改善等の助言・提案を行っています。

(e) 会計監査の状況

会計監査については、当社と監査契約を締結している有限責任監査法人トーマツが会社法及び金融商品取引法に基づく監査を実施しています。当期において当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、水上圭祐氏、矢野直氏です。また、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士８名、その他16名で構成されています。

監査役、内部監査室及び会計監査人は、それぞれの監査計画の策定及び実施において、定期的な打合せや随時情報交換を行い、効率的な職務遂行を図っています。

(f) 社外取締役及び社外監査役との関係

取締役８名のうち巣山芳樹氏は、社外取締役です。同氏は、当社株主である東海旅客鉄道株式会社代表取締役副社長総合企画本部長兼事務部門担当を兼任していますが、特記すべき利害関係はありません。

また、社外監査役については、特記すべき利害関係はありません。

③ リスク管理体制の整備の状況

当社は、事業に関する各種リスクに対し、「セントレアグループリスク管理方針」を定め、安全で安心な空港機能の維持と健全な企業経営に悪影響を及ぼすおそれのあるすべての要因を「リスク」と定義し、適切に対応する体制を整備しています。また、内部統制システム・コンプライアンス体制についても、「セントレアグループコンプライアンス規程」及び内部通報制度を定め、企業活動におけるコンプライアンス確保に努めており、今後も継続して損失の危機の管理に関する規程その他の体制を整備する予定です。

④ 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、「セントレアグループマネジメント規程」および「セントレアグループ運営規程」を策定し、セントレアグループにおける経営および業務の基本的なプロセスを明確にし、業務の適法性、信頼性を確保するとともに、企業集団としての統制を図っています。

また、グループ全体を対象とした企業行動規範、コンプライアンス規程等を策定し、必要な研修を定期的に実施するとともに、内部での相互牽制機能を確保しています。

子会社の取締役は、セントレアグループ経営報告会議等重要な会議に出席し、適宜重要な情報について報告し、企業集団として効率的な運営を行っています。

⑤ 役員報酬の内容

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等は以下のとおりです。

役員報酬：

取締役に支払った報酬等	79百万円
（うち社外取締役に支払った報酬等	1百万円）
監査役に支払った報酬等	48百万円
（うち社外監査役に支払った報酬等	48百万円）
計	127百万円

（注）上記の監査役の報酬等の額には、当期中に役員退職慰労引当金として繰り入れた７百万円を含んでいます。

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は８名以内とする旨定款に定めています。

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めています。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めています。

⑧ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第１項の定めにより、取締役会の決議によって、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めています。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	19	11	19	12
連結子会社	3	－	3	－
計	23	11	23	12

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

当社は、有限責任監査法人トーマツに対して、公認会計士法第２条第１項の業務以外の業務（非監査業務）である「社債発行に伴うコンフォートレター作成業務」及び「IT活用に係るコンサルティング業務」についての対価を支払っています。

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

当社は、有限責任監査法人トーマツに対して、公認会計士法第２条第１項の業務以外の業務（非監査業務）である「IT活用に係るコンサルティング業務」についての対価を支払っています。

④【監査報酬の決定方針】

個別に監査報酬の決定方針を定めてはいませんが、提示された監査計画及び報酬内容を精査の上、監査公認会計士に対する監査報酬を決定しています。また、その金額は会社法第399条に基づき監査役会の同意を得ています。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しています。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年４月１日から平成30年３月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年４月１日から平成30年３月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けています。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等について的確に対応することができる体制を整備するため、会計基準設定主体等の行う研修に参加しています。

1 【連結財務諸表等】

（1）【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,208	13,578
売掛金	3,170	3,510
たな卸資産	※1 1,999	※1 1,714
繰延税金資産	292	368
その他	616	461
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	18,275	19,621
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3,※4 116,724	※3,※4 109,279
機械装置及び運搬具（純額）	※3,※4 5,925	※3,※4 5,203
土地	290,225	290,225
リース資産（純額）	52	40
建設仮勘定	281	2,008
その他（純額）	※3 2,369	※3 3,314
有形固定資産合計	※2 415,580	※2 410,072
無形固定資産		
ソフトウエア	※3 840	930
水道施設利用権	4,369	4,177
その他	220	705
無形固定資産合計	5,431	5,813
投資その他の資産		
長期前払費用	11,286	10,818
繰延税金資産	58	76
その他	14	13
投資その他の資産合計	11,358	10,909
固定資産合計	432,370	426,795
繰延資産		
社債発行費	309	261
繰延資産合計	309	261
資産合計	※4 450,955	※4 446,678

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,355	1,453
1年内償還予定の社債	※4 10,000	※4 31,695
1年内返済予定の長期借入金	※4 6,599	※4 7,474
リース債務	20	19
未払法人税等	510	686
賞与引当金	604	644
ポイント引当金	23	23
その他	5,036	5,326
流動負債合計	24,150	47,323
固定負債		
社債	※4 166,951	※4 139,670
長期借入金	※4 157,883	※4 150,409
リース債務	37	25
繰延税金負債	3,139	4,637
役員退職慰労引当金	25	32
退職給付に係る負債	902	1,135
その他	1,347	1,430
固定負債合計	330,286	297,340
負債合計	354,437	344,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	83,668	83,668
利益剰余金	11,815	17,264
株主資本合計	95,483	100,932
非支配株主持分	1,034	1,082
純資産合計	96,518	102,014
負債純資産合計	450,955	446,678

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
売上高	54,815	58,967
売上原価	※1 36,594	※1 38,861
売上総利益	18,220	20,106
販売費及び一般管理費	※2 10,517	※2 11,192
営業利益	7,703	8,913
営業外収益		
受取利息	0	0
受取保険金	22	11
店舗什器等負担金受入額	99	14
工事負担金受入額	12	20
業務受託料	9	7
その他	46	13
営業外収益合計	191	67
営業外費用		
支払利息	1,032	864
その他	400	90
営業外費用合計	1,433	955
経常利益	6,462	8,025
特別利益		
固定資産受贈益	※3 10	※3 3
受取和解金	－	※4 71
特別利益合計	10	74
特別損失		
固定資産売却損	－	※5 0
固定資産除却損	※6 426	※6 209
固定資産圧縮損	※7 19	※7 1
減損損失	－	※8 85
特別損失合計	446	297
税金等調整前当期純利益	6,025	7,803
法人税、住民税及び事業税	761	903
法人税等調整額	1,047	1,403
法人税等合計	1,808	2,307
当期純利益	4,217	5,496
非支配株主に帰属する当期純利益	31	47
親会社株主に帰属する当期純利益	4,185	5,448

【連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
当期純利益	4,217	5,496
包括利益	4,217	5,496
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	4,185	5,448
非支配株主に係る包括利益	31	47

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	83,668	7,629	91,297	1,003	92,301
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益		4,185	4,185		4,185
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				31	31
当期変動額合計	－	4,185	4,185	31	4,217
当期末残高	83,668	11,815	95,483	1,034	96,518

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	83,668	11,815	95,483	1,034	96,518
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益		5,448	5,448		5,448
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				47	47
当期変動額合計	－	5,448	5,448	47	5,496
当期末残高	83,668	17,264	100,932	1,082	102,014

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,025	7,803
減価償却費	11,170	11,278
減損損失	－	85
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	7	7
賞与引当金の増減額（△は減少）	72	40
貸倒引当金の増減額（△は減少）	6	0
ポイント引当金の増減額（△は減少）	0	△0
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	113	233
受取利息	△0	△0
支払利息	1,032	864
為替差損益（△は益）	0	2
固定資産除却損	435	218
受取和解金	－	△71
売上債権の増減額（△は増加）	139	△340
たな卸資産の増減額（△は増加）	41	285
仕入債務の増減額（△は減少）	△12	97
未払消費税等の増減額（△は減少）	△5	△0
未収消費税等の増減額（△は増加）	23	163
その他	191	249
小計	19,242	20,915
利息の受取額	0	0
利息の支払額	△1,018	△850
和解金の受取額	－	71
法人税等の支払額	△923	△722
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,301	19,415
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,549	△5,305
無形固定資産の取得による支出	△251	△527
投資その他の資産の取得による支出	△1	△1
投資その他の資産の減少による収入	1	0
その他	109	81
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,691	△5,751
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△10,700	－
長期借入れによる収入	25,900	－
長期借入金の返済による支出	△26,569	△6,599
社債の発行による支出	△58	△14
社債の発行による収入	17,900	4,400
社債の償還による支出	△20,000	△10,000
その他	△19	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,546	△12,233
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△2
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△937	1,426
現金及び現金同等物の期首残高	13,351	12,414
現金及び現金同等物の期末残高	※ 12,414	※ 13,840

【注記事項】

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　5社

連結子会社の名称

中部国際空港エネルギー供給㈱

中部国際空港情報通信㈱

中部国際空港旅客サービス㈱

中部国際空港施設サービス㈱

中部国際空港給油施設㈱

２．持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はないため持分法は適用していません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

４．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

a．商品

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。

b．貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物　　２年～60年

機械装置及び運搬具　４年～22年

② 無形固定資産

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウエアについては社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっています。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

④ 長期前払費用

定額法によっています。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり均等償却しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しています。

③ ポイント引当金

カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント残高に対する将来の使用見積り額を計上しています。

④ 役員退職慰労引当金

当社の監査役の退任慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

（追加情報）

退職給付債務の計算方法を簡便法によっていた一部の連結子会社において、当連結会計年度末において原則法に変更しています。当該変更は、今後の従業員数の増加を考慮し、退職給付債務の算定の精度を高め、退職給付費用の期間帰属を適正にするために行ったものです。

当該変更により、当連結会計年度末における退職給付に係る負債が104百万円増加し、同額を退職給付費用として販売費及び一般管理費に計上しています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっています。

(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

（未適用の会計基準等）

・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　平成30年３月30日　企業会計基準委員会）

・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号　平成30年３月30日　企業会計基準委員会）

（１） 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年５月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年１月１日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の１つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされています。

（２） 適用予定日

平成34年３月期の期首から適用します。

（３） 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「工事負担金受入額」及び「業務受託料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「補助金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「その他」49百万円、「補助金収入」19百万円は、「工事負担金受入額」12百万円、「業務受託料」9百万円、「その他」46百万円として組み替えています。

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「シンジケートローン手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「シンジケートローン手数料」315百万円、「その他」84百万円は、「その他」400百万円として組み替えています。

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額の注記に記載していた「販売奨励金」1,190千円は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より注記を省略しています。

（連結貸借対照表関係）

※１　たな卸資産の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
商品及び製品	1,676百万円	1,408百万円
原材料及び貯蔵品	323	306

※２　有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
有形固定資産の減価償却累計額	144,728百万円	152,294百万円

※３　国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
建物及び構築物	67百万円	69百万円
機械装置及び運搬具	1,446	1,446
有形固定資産その他	39	38
ソフトウエア	15	－
計	1,568	1,554

※４　担保に供している資産及び担保付債務

(1)中部国際空港の設置及び管理に関する法律（平成10年法律第36号）第７条の規定により、当社の財産を社債の一般担保に供しています。社債の金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
社債（額面）	177,000百万円	171,400百万円

(2)担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
建物及び構築物	37,980百万円	35,170百万円
機械装置及び運搬具	25	20
計	38,006	35,191

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
１年内返済予定の長期借入金	335百万円	335百万円
長期借入金	1,678	1,342
計	2,014	1,678

（連結損益計算書関係）

※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。

前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
△0百万円	16百万円

※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
従業員給与	2,662百万円	2,758百万円
販売促進費	1,273	1,305
賞与引当金繰入額	407	443
退職給付費用	101	214

※３　固定資産受贈益の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
建物及び構築物	9百万円	－百万円
有形固定資産その他	0	3
計	10	3

※４　受取和解金の内容は、子会社である中部国際空港エネルギー供給㈱が締結していた設備保守に関する業務委託契約において、一部の部品交換が契約どおりに履行されなかったことにより、同社が実質的に被った損失に相当する額を受け取ったものです。

※５　固定資産売却損の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
建物及び構築物	－百万円	0百万円
計	－	0

※６　固定資産除却損の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
建物及び構築物	400百万円	159百万円
機械装置及び運搬具	9	3
建設仮勘定	0	9
有形固定資産その他	12	15
ソフトウエア	0	－
無形固定資産その他	－	0
固定資産撤去費用	1	20
計	426	209

※７　固定資産圧縮損の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
建物及び構築物	-百万円	1百万円
有形固定資産その他	19	-
計	19	1

※８　減損損失

前連結会計年度（自　平成28年４月1日　至　平成29年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成29年４月1日　至　平成30年３月31日）

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

場所	用途	種類
愛知県常滑市	遊休資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他

当連結グループは、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っています。

当連結会計年度末をもって撤去する方針が決定した遊休資産について、その資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（85百万円）として特別損失に計上しています。その内訳は、建物及び構築物83百万円、機械装置及び運搬具1百万円、その他0百万円です。なお、回収可能価額として正味売却価額を零として評価しています。

（連結包括利益計算書関係）

該当事項はありません。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,673,360	－	－	1,673,360
合計	1,673,360	－	－	1,673,360

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,673,360	－	－	1,673,360
合計	1,673,360	－	－	1,673,360

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
現金及び預金勘定	12,208百万円	13,578百万円
流動資産「その他」勘定（預け金）	205	262
現金及び現金同等物	12,414	13,840

（リース取引関係）

１．ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

有形固定資産

主として、空港事業における車両（機械装置及び運搬具）です。

②　リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計方針に関する事項（2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当連結グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しています。資金運用は短期的な預金等に限定して運用しています。また、短期的な資金は銀行借入れにより調達しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、債権管理規程に従い、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

営業債務である買掛金は、一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されていますが、そのほとんどが１ヶ月以内の支払期日です。

社債及び借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日及び返済日は最長で決算日後26年です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、資金担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っています。

② 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しています。連結子会社においても同様の管理を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

前連結会計年度（平成29年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
①現金及び預金	12,208	12,208	－
②売掛金	3,170	3,170	－
資産計	15,379	15,379	－
①買掛金	1,355	1,355	－
②社債（１年内償還予定額を含む）	176,951	180,348	3,396
③長期借入金（１年内返済予定額を含む）	164,482	160,454	△4,028
負債計	342,790	342,158	△631

当連結会計年度（平成30年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
①現金及び預金	13,578	13,578	－
②売掛金	3,510	3,510	－
資産計	17,089	17,089	－
①買掛金	1,453	1,453	－
②社債（１年内償還予定額を含む）	171,366	174,141	2,774
③長期借入金（１年内返済予定額を含む）	157,883	155,243	△2,639
負債計	330,702	330,837	134

(注)１．　金融商品の時価の算定に関する事項

資　産

①現金及び預金、②売掛金

これらについては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負　債

①買掛金

買掛金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

②社債（１年内償還予定額を含む）

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

③長期借入金（１年内返済予定額を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

２．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ５年以内 （百万円）	５年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	11,826	－	－	－
売掛金	3,170	－	－	－
合計	14,996	－	－	－

当連結会計年度（平成30年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ５年以内 （百万円）	５年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	13,226	－	－	－
売掛金	3,510	－	－	－
合計	16,737	－	－	－

３．社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成29年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超２年以内 （百万円）	２年超３年以内 （百万円）	３年超４年以内 （百万円）	４年超５年以内 （百万円）	５年超 （百万円）
社債	10,000	31,691	16,391	20,794	8,862	89,211
長期借入金	6,599	7,474	8,075	8,075	33,975	100,281

当連結会計年度（平成30年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超２年以内 （百万円）	２年超３年以内 （百万円）	３年超４年以内 （百万円）	４年超５年以内 （百万円）	５年超 （百万円）
社債	31,695	16,394	20,796	8,870	23,100	70,509
長期借入金	7,474	8,075	8,075	33,975	5,459	94,822

（有価証券関係）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当連結グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けています。また、当社及び一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。なお、当連結会計年度末より、一部の連結子会社が退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算方法を簡便法から原則法に変更しています。

２．確定給付制度

（１）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
退職給付債務の期首残高	－百万円	－百万円
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	－	220
簡便法から原則法への変更に伴う影響額	－	104
退職給付債務の期末残高	－	324

（２）簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
退職給付に係る負債の期首残高	788百万円	902百万円
退職給付費用	148	165
退職給付の支払額	△35	△37
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	－	△220
退職給付に係る負債の期末残高	902	810

（３）退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
非積立型制度の退職給付債務	902百万円	1,135百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	902	1,135
退職給付に係る負債	902	1,135
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	902	1,135

（４）退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
簡便法で計算した退職給付費用	148百万円	165百万円
簡便法から原則法への変更に伴う影響額	－	104
退職給付費用	148	270

（５）数理計算上の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
割引率	－%	0.474%

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
繰延税金資産		
賞与引当金	196百万円	207百万円
ポイント引当金	7	6
未払事業税	20	55
未払費用	50	55
退職給付に係る負債	284	360
役員退職慰労引当金	7	9
長期未払金	1	1
減損損失	80	104
その他	38	69
繰延税金資産小計	688	871
評価性引当額	△79	△104
繰延税金資産合計	608	766
繰延税金負債		
中部国際空港整備準備金	△3,397	△4,958
繰延税金負債合計	△3,397	△4,958
繰延税金負債の純額	△2,788	△4,191

（注）　前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
流動資産－繰延税金資産	292百万円	368百万円
固定資産－繰延税金資産	58	76
固定負債－繰延税金負債	△3,139	△4,637

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
法定実効税率	30.3%	30.3%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.0
住民税均等割	0.1	0.1
評価性引当額の増減	△0.3	0.3
固定資産等の未実現利益の実現	△0.1	△0.1
その他	△0.1	△1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.0	29.6

（賃貸等不動産関係）

当社では、愛知県常滑市において、賃貸用の土地、オフィスビル（土地を含む。）及び時間貸駐車場を有しています。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,703百万円です。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,935百万円です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりです。

（単位：百万円）

		前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
連結貸借対照表計上額			
	期首残高	45,527	45,450
	期中増減額	△76	889
	期末残高	45,450	46,339
期末時価		83,673	91,265

（注）１．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

２．期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得（680百万円）であり、減少額は減価償却費（739百万円）です。当連結会計年度の主な増加額は事業用不動産の賃貸用への用途変更（1,493百万円）であり、主な減少額は減価償却費（733百万円）です。

３．期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づいて算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）です。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当連結グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当連結グループは提供するサービス別にセグメントを識別しており、空港運営を主体とした「空港事業」、空港の魅力を高める「商業事業」、空港・商業双方の事業を支えるインフラとしての「交通アクセス施設事業」の３つを報告セグメントとしています。

「空港事業」は、航空保安施設、航空旅客サービス施設及び航空貨物取扱施設の設置及び管理、その他空港の運営を図るうえで必要な事業を行っています。「商業事業」は、中部国際空港施設内の免税店、小売店、飲食店等の直営店舗の運営及び商業テナント管理事業等を行っています。「交通アクセス施設事業」は、中部国際空港への交通アクセス施設、有料駐車場の運営管理事業等を行っています。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	空港	商業	交通アクセス施設	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,022	25,277	2,515	54,815	－	54,815
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,213	630	352	2,196	△2,196	－
計	28,235	25,908	2,867	57,012	△2,196	54,815
セグメント利益	2,972	4,444	235	7,653	50	7,703
セグメント資産	385,100	17,214	35,531	437,846	13,109	450,955
その他の項目						
減価償却費	8,854	1,127	1,188	11,170	－	11,170
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,417	1,521	103	6,041	－	6,041

（注）１．調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額50百万円は営業外取引との相殺消去額です。

(2) セグメント資産の調整額13,109百万円には、セグメント間の相殺消去△15百万円、全社資産13,125百万円が含まれています。

２．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	空港	商業	交通アクセス施設	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,530	28,824	2,612	58,967	－	58,967
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,237	630	361	2,229	△2,229	－
計	28,767	29,455	2,974	61,197	△2,229	58,967
セグメント利益	3,346	5,412	102	8,860	52	8,913
セグメント資産	379,925	17,556	34,863	432,345	14,333	446,678
その他の項目						
減価償却費	8,916	1,162	1,199	11,278	－	11,278
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,707	1,792	504	6,004	－	6,004

（注）１．調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額52百万円は営業外取引との相殺消去額です。

(2) セグメント資産の調整額14,333百万円には、セグメント間の相殺消去△16百万円、全社資産14,349百万円が含まれています。

２．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	空港	商業	交通アクセス施設	合計
外部顧客への売上高	27,022	25,277	2,515	54,815

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

３．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	空港	商業	交通アクセス施設	合計
外部顧客への売上高	27,530	28,824	2,612	58,967

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

３．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　平成28年４月1日　至　平成29年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成29年４月1日　至　平成30年３月31日）

（単位：百万円）

	空港	商業	交通アクセス施設	合計
減損損失	67	0	17	85

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
主要株主	国土交通省（国土交通大臣）	東京都千代田区	－	国土交通行政	（被所有）直接 39.99	土地の賃貸及び資金の借入等	資金の借入（注）	－	１年内返済予定の長期借入金 長期借入金	5,220 98,801

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については無利息、無担保です。

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
主要株主	国土交通省（国土交通大臣）	東京都千代田区	－	国土交通行政	（被所有）直接 39.99	土地の賃貸及び資金の借入等	資金の借入（注）	－	１年内返済予定の長期借入金 長期借入金	5,920 92,881

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については無利息、無担保です。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
１株当たり純資産額	57,060.98円	60,317.16円
１株当たり当期純利益	2,501.43円	3,256.18円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
純資産の部の合計（百万円）	96,518	102,014
純資産の部の合計から控除する金額（百万円）	1,034	1,082
（うち非支配株主持分（百万円））	(1,034)	(1,082)
普通株式に係る純資産額（百万円）	95,483	100,932
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	1,673,360	1,673,360

３．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	4,185	5,448
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	4,185	5,448
期中平均株式数（株）	1,673,360	1,673,360

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	利率 （％）	担保	償還期限
		平成 年 月 日					平成 年 月 日
中部国際空港株式会社	政府保証第８回社債	21. 3. 16	6,691	6,695 (6,695)	1.30	一般担保	31. 3. 15
中部国際空港株式会社	政府保証第10回社債	22. 3. 16	4,591	4,594	1.30	一般担保	32. 3. 16
中部国際空港株式会社	政府保証第13回社債	23. 3. 15	6,794	6,796	1.30	一般担保	33. 3. 15
中部国際空港株式会社	政府保証第14回社債	24. 3. 7	10,000 (10,000)	－	0.40	一般担保	30. 3. 7
中部国際空港株式会社	政府保証第15回社債	24. 3. 15	8,862	8,870	0.90	一般担保	34. 3. 15
中部国際空港株式会社	政府保証第16回社債	25. 2. 27	25,000	25,000 (25,000)	0.20	一般担保	31. 2. 27
中部国際空港株式会社	政府保証第18回社債	25. 3. 22	23,100	23,100	0.66	一般担保	35. 3. 22
中部国際空港株式会社	政府保証第19回社債	26. 3. 18	4,700	4,700	0.64	一般担保	36. 3. 18
中部国際空港株式会社	政府保証第20回社債	27. 3. 5	14,000	14,000	0.11	一般担保	33. 3. 5
中部国際空港株式会社	政府保証第21回社債	27. 3. 17	15,700	15,700	0.45	一般担保	37. 3. 17
中部国際空港株式会社	政府保証第22回社債	28. 3. 2	12,011	12,009	0.00	一般担保	36. 3. 1
中部国際空港株式会社	政府保証第23回社債	28. 3. 15	15,800	15,800	0.02	一般担保	38. 3. 13
中部国際空港株式会社	政府保証第24回社債	29. 3. 16	7,900	7,900	0.14	一般担保	39. 3. 16
中部国際空港株式会社	政府保証第25回社債	30. 3. 15	－	4,400	0.14	一般担保	40. 3. 15
中部国際空港株式会社	中部国際空港第３回社債	27. 2. 23	11,800	11,800	0.18	一般担保	32. 2. 24
中部国際空港株式会社	中部国際空港第４回社債	29. 2. 22	10,000	10,000	0.30	一般担保	39. 2. 22
合計	－	－	176,951 (10,000)	171,366 (31,695)	－	－	－

（注）１．（ ）内書きは、１年内の償還予定額です。

２．連結決算日後５年間の償還予定額は、以下のとおりです。

１年以内 （百万円）	１年超２年以内 （百万円）	２年超３年以内 （百万円）	３年超４年以内 （百万円）	４年超５年以内 （百万円）
31,695	16,394	20,796	8,870	23,100

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	平均利率 （%）	返済期限
短期借入金	－	－	－	－
１年以内に返済予定の長期借入金	6,599	7,474	1.84	－
１年以内に返済予定のリース債務	20	19	－	－
長期借入金 （１年以内に返済予定のものを除く。）	157,883	150,409	0.36	平成年月～年月 31．９～56．３
リース債務 （１年以内に返済予定のものを除く。）	37	25	－	平成年月～年月 31．４～36．５
その他有利子負債	－	－	－	－
合計	164,539	157,927	－	－

（注）１．平均利率については、無利息借入金を除いた期末借入残高に対する加重平均利率を記載しています。
２．リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。
３．１年以内に返済予定の長期借入金の当期末残高のうち7,138百万円は無利息です。
４．長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）の当期末残高のうち123,166百万円は無利息です。
５．長期借入金及びリース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年間の返済予定額は、以下のとおりです。

	１年超２年以内 （百万円）	２年超３年以内 （百万円）	３年超４年以内 （百万円）	４年超５年以内 （百万円）
長期借入金	8,075	8,075	33,975	5,459
リース債務	15	5	2	1

【資産除去債務明細表】
該当事項はありません。

（２）【その他】
該当事項はありません。

2【財務諸表等】

（1）【財務諸表】

①【貸借対照表】

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,568	13,024
売掛金	※2 3,136	※2 3,465
商品	1,673	1,405
貯蔵品	282	265
繰延税金資産	114	169
その他	※2 744	※2 550
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	17,506	18,869
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1,※3 63,394	※1,※3 59,464
構築物	52,953	49,448
機械及び装置	※1 5,097	※1 4,541
車両運搬具	68	91
工具、器具及び備品	※3 2,347	※3 3,291
土地	290,225	290,225
リース資産	30	24
建設仮勘定	281	2,008
有形固定資産合計	414,399	409,097
無形固定資産		
ソフトウエア	※3 840	929
水道施設利用権	4,369	4,177
その他	114	638
無形固定資産合計	5,324	5,745
投資その他の資産		
関係会社株式	1,017	1,017
長期前払費用	11,281	10,814
その他	12	13
投資その他の資産合計	12,311	11,845
固定資産合計	432,035	426,687
繰延資産		
社債発行費	309	261
繰延資産合計	309	261
資産合計	※1 449,851	※1 445,817

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,239	1,303
関係会社短期借入金	1,812	2,282
1年内償還予定の社債	※1 10,000	※1 31,695
1年内返済予定の長期借入金	※1 6,599	※1 7,474
未払法人税等	442	643
賞与引当金	231	240
ポイント引当金	23	23
その他	※2 5,117	※2 5,342
流動負債合計	25,466	49,005
固定負債		
社債	※1 166,951	※1 139,670
長期借入金	※1 157,883	※1 150,409
繰延税金負債	3,222	4,755
退職給付引当金	478	551
役員退職慰労引当金	25	32
その他	1,363	1,439
固定負債合計	329,925	296,858
負債合計	355,391	345,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	83,668	83,668
利益剰余金		
その他利益剰余金		
中部国際空港整備準備金	7,901	11,531
繰越利益剰余金	2,890	4,753
利益剰余金合計	10,792	16,285
株主資本合計	94,460	99,953
純資産合計	94,460	99,953
負債純資産合計	449,851	445,817

②【損益計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当事業年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
売上高	※2 54,147	※2 58,410
売上原価	※2 36,929	※2 39,221
売上総利益	17,218	19,189
販売費及び一般管理費	※1,※2 10,015	※1,※2 10,423
営業利益	7,203	8,766
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	※2 80	※2 130
業務受託料	※2 59	※2 59
その他	※2 181	※2 57
営業外収益合計	321	248
営業外費用		
支払利息	※2 203	※2 109
社債利息	829	755
社債発行費償却	65	62
その他	332	25
営業外費用合計	1,431	953
経常利益	6,093	8,061
特別利益		
固定資産受贈益	10	3
特別利益合計	10	3
特別損失		
固定資産売却損	－	0
固定資産除却損	426	209
固定資産圧縮損	19	1
減損損失	－	85
特別損失合計	446	297
税引前当期純利益	5,657	7,768
法人税、住民税及び事業税	594	796
法人税等調整額	1,094	1,478
法人税等合計	1,688	2,274
当期純利益	3,968	5,493

【売上原価明細表】

区分	注記番号	前事業年度 （自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日） 金額（百万円）		構成比（％）	当事業年度 （自 平成29年４月１日 至 平成30年３月31日） 金額（百万円）		構成比（％）
Ⅰ　商品売上原価							
１．商品期首たな卸高		1,729			1,673		
２．当期商品仕入高		12,626			14,540		
合計		14,356			16,213		
３．商品期末たな卸高		1,673	12,683	34.3	1,405	14,808	37.8
Ⅱ　その他売上原価							
１．人件費		666			721		
２．減価償却費		10,297			10,357		
３．その他諸経費		13,282	24,245	65.7	13,333	24,412	62.2
合計			36,929	100.0		39,221	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		中部国際空港整備準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	83,668	5,322	1,500	6,823	90,491	90,491
当期変動額						
中部国際空港整備準備金の積立		2,579	△2,579	－	－	－
当期純利益			3,968	3,968	3,968	3,968
当期変動額合計	－	2,579	1,389	3,968	3,968	3,968
当期末残高	83,668	7,901	2,890	10,792	94,460	94,460

当事業年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		中部国際空港整備準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	83,668	7,901	2,890	10,792	94,460	94,460
当期変動額						
中部国際空港整備準備金の積立		3,630	△3,630	－	－	－
当期純利益			5,493	5,493	5,493	5,493
当期変動額合計	－	3,630	1,863	5,493	5,493	5,493
当期末残高	83,668	11,531	4,753	16,285	99,953	99,953

【注記事項】

（重要な会計方針）

１．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式　移動平均法による原価法によっています。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品　　先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。

貯蔵品　最終仕入原価法による原価法によっています。

２．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物	３年～38年
構築物	２年～60年
機械及び装置	８年～22年
工具、器具及び備品	２年～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウエアについては社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(4) 長期前払費用

定額法によっています。

３．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しています。

(3) ポイント引当金

カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当事業年度末におけるポイント残高に対する将来の使用見積り額を計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。退職給付引当金及び退職給付費用の計算には、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 役員退職慰労引当金

監査役の退任慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

４．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費　　社債の償還までの期間にわたり均等償却しています。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

（表示方法の変更）

（損益計算書）

前事業年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「店舗什器等負担金受入額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「店舗什器等負担金受入額」99百万円、「その他」81百万円は、「その他」181百万円として組み替えています。

前事業年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「シンジケートローン手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「シンジケートローン手数料」315百万円、「その他」17百万円は、「その他」332百万円として組み替えています。

（損益計算書関係）

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額の注記に記載していた「販売奨励金」1,190千円は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より注記を省略しています。

（貸借対照表関係）

※１　担保に供している資産及び担保付債務

(1) 中部国際空港の設置及び管理に関する法律（平成10年法律第36号）第７条の規定により、財産を社債の一般担保に供しています。社債の金額は、次のとおりです。

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
社債（額面）	177,000百万円	171,400百万円

(2) 担保に供している資産は、次のとおりです。

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
建物	37,980百万円	35,170百万円
機械及び装置	25	20
計	38,006	35,191

担保付債務は、次のとおりです。

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
１年内返済予定の長期借入金	335百万円	335百万円
長期借入金	1,678	1,342
計	2,014	1,678

※２　関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
短期金銭債権	172百万円	133百万円
短期金銭債務	1,202	1,048

※３　国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳累計額

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
建物	6百万円	8百万円
工具、器具及び備品	39	38
ソフトウエア	15	－
計	60	46

（損益計算書関係）

※１　販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度61％、当事業年度59％、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度39％、当事業年度41％です。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当事業年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
従業員給与	1,108百万円	1,124百万円
賞与引当金繰入額	167	175
退職給付費用	63	63
業務委託費	3,207	3,400
販売促進費	1,250	1,281
減価償却費	591	637

※２　関係会社との取引高

	前事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当事業年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
営業取引による取引高		
売上高	797百万円	820百万円
営業費用	9,531	9,536
営業取引高以外の取引による取引高	130	182

（有価証券関係）

子会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額　1,017百万円、前事業年度の貸借対照表計上額　1,017百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
繰延税金資産		
賞与引当金	70百万円	72百万円
貸倒引当金	3	3
ポイント引当金	7	6
未払事業税	7	52
未払費用	14	14
退職給付引当金	143	165
役員退職慰労引当金	7	9
減損損失	80	104
その他	31	45
繰延税金資産小計	367	475
評価性引当額	△77	△103
繰延税金資産合計	289	372
繰延税金負債		
中部国際空港整備準備金	△3,397	△4,958
繰延税金負債合計	△3,397	△4,958
繰延税金負債の純額	△3,108	△4,586

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
法定実効税率	30.3%	30.3%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0	0.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4	△0.5
住民税均等割	0.1	0.1
評価性引当額の増減	△0.3	0.3
その他	0.1	△0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.8	29.3

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

（単位：百万円）

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	63,394	801	141 (0)	4,589	59,464	58,431
	構築物	52,953	264	123 (82)	3,646	49,448	64,467
	機械及び装置	5,097	315	5 (1)	866	4,541	12,726
	車両運搬具	68	49	0	25	91	1,517
	工具、器具及び備品	2,347	1,800	28 (0)	828	3,291	12,154
	土地	290,225	－	－	－	290,225	－
	リース資産	30	5	－	11	24	34
	建設仮勘定	281	1,850	123	－	2,008	－
	計	414,399	5,088	423 (85)	9,967	409,097	149,332
無形固定資産	ソフトウエア	840	453	－	364	929	6,300
	水道施設利用権	4,369	－	－	192	4,177	2,517
	その他	114	565	21	19	638	256
	計	5,324	1,018	21	577	5,745	9,074

（注）「当期減少額」欄の（　）内は内書きで、当期の減損損失計上額です。

【引当金明細表】

（単位：百万円）

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	12	0	－	12
賞与引当金	231	240	231	240
ポイント引当金	23	23	23	23
役員退職慰労引当金	25	7	－	32

（２）【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

（３）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
株券の種類	１株券、５株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券 ただし、必要があるときは、上記以外の株式数を表示する株券を発行することができる。
剰余金の配当の基準日	３月31日
１単元の株式数	単元株制度を採用していません。
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の発行、分割又は併合及び汚損又は毀損により株券を再発行する場合には、印紙税相当額の手数料を徴収することができる。
株券喪失登録手数料	登録１件につき10,000円 株券１枚につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	－
株主名簿管理人	－
取次所	－
買取手数料	－
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項はありません。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の７第１項の適用がありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第19期）（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）平成29年６月29日東海財務局長に提出

(2) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類
平成29年11月１日東海財務局長に提出

(3) 半期報告書
（第20期中）（自　平成29年４月１日　至　平成29年９月30日）平成29年12月21日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成30年６月28日

中部国際空港株式会社

取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水上　　圭祐	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢野　　直	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部国際空港株式会社の平成29年４月１日から平成30年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部国際空港株式会社及び連結子会社の平成30年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しています。
２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年６月28日

中部国際空港株式会社

取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水上　圭祐　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢野　直　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部国際空港株式会社の平成29年４月１日から平成30年３月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部国際空港株式会社の平成30年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しています。

２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。